

ました。

(3) 日本銀行函館支店（北海道函館市）

「北海道新幹線」の開業による、函館市周辺地域の経済、道南地方における観光業はじめとした産業の現状について調査を行いました。

(4) 笹流ダム（北海道函館市）

近代化産業遺産群に認定されるなど歴史的価値が高く、ダムの前庭広場は公園として整備され函館市民の観光スポットにもなっている同ダムの概要、利用状況等について調査を行いました。

文教警察常任委員会

◎文教警察常任委員会委員

委員長・清水真人、副委員長・山崎俊之
委員・腰塚誠、織田沢俊幸、角倉邦良、
井田泉、脇泰雄、薬丸潔、
加賀谷富士子

◎県内調査

★平成28年8月22日（月）

①県立沼田特別支援学校（沼田市）

特別支援教育施策推進にあたっての今後の参考とするため、小・中・高等部が一体となつた新校舎の整備事業に着手している当該学校の現状等について調査を行いました。



③堺市博物館にて

(2) 大阪府立中央聴覚支援学校（大阪府大阪市）

聴覚支援学校に関する対策推進にあたっての参考とするため、府内で唯一、児童部・小学部・中学部・高等部を設置するとともに高等部には専攻科も併設されている当該校における取組状況等について調査を行いました。

③堺市博物館（大阪府堺市）

古墳群等の保護やその利活用にあたっての参考とするため、世界文化遺産への登録を目指している「百舌鳥・古市古墳群」を擁する地域の同博物館の取組等について調査を行いました。

質疑及び一般質問

平成28年9月26日、27日、29日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質問を行いました。

○質疑及び一般質問は、1年間3回の定期です。質疑及び一般質問をしていない議員については、次回以降行う予定です。

○質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

9月26日(月)

◎八ツ場ダム総事業費の増額について

自由民主党 星名 建市

Q 知事は前回の計画変更時に今後の増額はないと発言されていたと思いますが、知事の所見をお伺いします。また新たに約33億8千万円の負担が生じますがこれ以上工期延長や費用増額はないのでしょうか。

A 総事業費の増額は大変遺憾であります

が、関係都県と内容を精査した結果、変更は避けられないとの認識に至りました。

一方で生活再建事業は終盤を迎えたダムの完成をこれ以上決して遅らせてはならないと、一方で生活再建事業は終盤を迎えたダムの完成をこれ以上決して遅らせてはならないと、

いう思いから増額はやむを得ないと判断しました。また、今回の増額分には想定され

る増要因すべてが考慮されており工期延長の情報はありません。県としても国のコスト縮減や工程管理を注視してまいります。

○教職員の長時間労働解消に向けた連携体制について

リベラル群馬 角倉 邦良

Q 長時間労働は教職員も大変ですが、子どもたちの教育に弊害が出ています問題です。長時間労働解消に向けて県の教育委員会と市町村の教育委員会との連携体制をつくるべきと考えますがいかがでしょうか。

A 県教育委員会としては、これまで市町村教育委員会と連携してコンピュータの活用による校務の効率化、各種会議の見直しや部活動のあり方の検討などの取組、先進的な事例紹介を行ってきました。一方

いるため、今後、多忙化解消のための協議会を設置するなど、市町村教育委員会と一緒に連携を深めながら取り組んでいきます。

○防災・減災における流木対策について

自由民主党 新井 雅博

洪水時の流木による被害拡大を最小限に食い止めるためにも、治山事業や間伐を含めた森林整備が必要となります。

その対策が十分に行われているのか伺います。

A 近年の災害では集中豪雨による溪流の浸食や山腹斜面の崩壊で樹木等が流失や山腹斜面の安定性を強化するための治山事業を実施します。このことにより、活力ある健全な森林を育成し、森林の有する土砂災害防止機能等を高めて流木の発生しにくい災害に強い森林づくりを進めていきます。

○県政における「障害者差別解消法」について

新星会 金子 渡

Q 県内を舞台とした人気マンガ「頭文字D（イニシャルD）」の実写版映画は、東アジアなどでブームとなっており、また、アニメ映画も公開されています。映画で取り上げられている舞台を地域振興に活かすため、県としてはどのような支援を考えているでしょうか。

A 他県ではマンガやアニメに登場する舞台を地域振興に活用し始めている事例があり、ゆかりの地を聖地として多くの観光客が訪れていると聞いています。県としてはこうした「メディア芸術」を活用した地域振興につながる活動に対して、県の「後援」や「群馬の文化」支援事業などによる支援を検討していきます。

○販路拡大における情報発信について

A 県内には優れた技術や製品を有する中小企業があるものの、販売や売り上げに結びつかないなど販路拡大に苦慮している実態があります。技術や製品の効果的な情報発信や支援の取組をおたずねします。

Q 小企業があるものの、販売や売り上げに結びつかないなど販路拡大に苦慮している実態があります。技術や製品の効果的な情報発信や支援の取組をおたずねします。

A 県内中小企業の技術や製品をPRするためのガイドブックの作成や英語・中国語に対応した企業検索・受発注支援サイト「群馬のものづくり技術」を開設しています。また、企業が開発した新商品を県が認定し、市場への普及拡大を支援する「ぐんま新商品購入推進事業」を実施しています。

○環境エネルギーの取組としての水素ステーションの設置について

A 道路沿線に設置する道の駅にこの水素ステーションを整備してはどうでしょうか。

Q 本県では自動車の保有台数が多く、自動車からの温室効果ガス排出量の割合が高いことから、FCVの普及とそのための水素ステーションの整備が必要と考えます。県では県燃料電池自動車普及促進協議会を設置し協議を行っており、今後は道の駅設置者の前橋市や水素エネルギー事業者との連携による設置を行ってまいります。

○メディア芸術の活用に対する県の支援について

A 自動車メーカー等と連携し水素ステーション設置に向けて取り組んでいきます。

Q 洪水時の流木による被害拡大を最小限に食い止めるためにも、治山事業や間伐を含めた森林整備が必要となります。

その対策が十分に行われているのか伺います。

A 近年の災害では集中豪雨による溪流の

浸食や山腹斜面の崩壊で樹木等が流失や山腹斜面の安定性を強化するための治

山事業を実施します。このことにより、活

力ある健全な森林を育成し、森林の有する

土砂災害防止機能等を高めて流木の発生し

にくい災害に強い森林づくりを進めていき

ます。

○県政における「障害者差別解消法」について

9月27日(火)

Q 水素を燃料とする燃料電池自動車（FCV）に必要な水素ステーションが群

馬県にはありません。基幹道路である上武

道路沿線に設置する道の駅にこの水素ス

テーションを整備してはどうでしょうか。

A 本県では自動車の保有台数が多く、自動

車からの温室効果ガス排出量の割合

が高いことから、FCVの普及とそのための

水素ステーションの整備が必要と考えま

す。県では県燃料電池自動車普及促進協議

会を設置し協議を行っており、今後は道の

駅設置者の前橋市や水素エネルギー事業者

との連携による設置を行ってまいります。

○メディア芸術の活用に対する県の支援について

A 自動車メーカー等と連携し水素ステー

ション設置に向けて取り組んでいきます。

○環境エネルギーの取組としての水素ス

テーションの設置について

A 道路沿線に設置する道の駅にこの水素ス

テーションを整備してはどうでしょうか。

Q 本県では自動車の保有台数が多く、自動

車からの温室効果ガス排出量の割合

が高いことから、FCVの普及とそのための

水素ステーションの整備が必要と考えま

す。県では県燃料電池自動車普及促進協議

会を設置し協議を行っており、今後は道の

駅設置者の前橋市や水素エネルギー事業者

との連携による設置を行ってまいります。

○メディア芸術の活用に対する県の支援について

A 自動車メーカー等と連携し水素ステー

ション設置に向けて取り組んでいきます。

○環境エネルギーの取組としての水素ス

テーションの設置について

A 道路沿線に設置する道の駅にこの水素ス

テーションを整備してはどうでしょうか。

○環境エネルギーの取組としての水素ス

テーションの設置について

A 道路沿線に設置する道の駅にこの水素ス

テーションを整備してはどうでしょうか。

委員会の県内調査・県外調査の状況は、県議会ホームページに掲載されております。

委員会の県内調査・県外調査の状況は、県議会ホームページに掲載されております。